

「働き方改革」は生産性革命の起爆剤

2016年10月6日

りそな銀行 アセットマネジメント部
チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

安倍総理は臨時国会の所信表明演説で「働き方改革実行計画」の年度内策定など働き方改革に真正面から取り組む意向を示した。積年の課題に取り組む背景は、4つあると考えられる。第一は、出生率向上に向け出産や育児の環境を改善することだ。第二は、企業経営の現場では著しい人手不足が起きており、女性や高齢者など労働力人口の確保だ。第三は、日本経済再生のための成長戦略の一環で、生産性革命を実現する手段としての位置づけだ。第四は IMF からの強い勧告だ（注1）。第一と第二は古くからある問題だが、第三に起因する第四の IMF からの強い勧告は、最近になって表面化した。

この問題の根は深い。1970年代には中根千枝東京大学名誉教授が「タテ社会の人間関係(1967)」や「日本的連続の思考(1972)」で、「会社人間」、「過労死」、「メシ、フロ、ネル」、父親不在の家庭問題、が社会問題化する中、日本の会社組織が本来は機能的な「ゲゼルシャフト」であるべきなのに、現実には全人格的な滅私奉公を当然とする「ゲマインシャフト」となっている問題を提議した。しかしその後、日本経済が石油ショックを克服して飛躍したことで、経済パフォーマンスが良いのなら問題視する必要はないだろうという風潮から、この問題は政策課題としては後退した。しかし、バブル崩壊後の失業率の高い状況下では、ブラック企業、会社員の精神疾患や自殺の増加、などが一部で問題視されたが、対処療法にとどまり、根本的な雇用制度や働き方の慣行に政策としてメスを入れることはなかった。

しかし、ここに来て安倍政権がこの難題に真正面から取り組む背景で大事なものは、IMFからの勧告だと考えられる。先進各国は、バブル崩壊後の日本経済の冴えない経済状況の原因を、ストップ・ゴー政策や不十分な金融緩和など、政府・日銀の政策ミスと認識していたフシがある。ところが、リーマンショック後に経済の大停滞を自ら経験することとなった先進各国は、経験を共有することで、日本を見る目が変わり始めている。それは、先進各国の大停滞と程度差こそあれ同様で、過大な債務、需要不足、人口減少、労働人口減少、少子高齢化、などを原因として、日本経済の縮減を「運命」とする見方だ。

しかし、打つ手がないわけではない。そこで IMF が強く日本に勧告するのが労働市場改革だ（注1）。ただし、歴代政権がこの積年の問題に政策として手を付けなかったのは、解決が難しいからだ。同一労働同一賃金ひとつをとっても、日本にはあって無いようなものとされている労働契約や職務規定を整備するところから始めなければならない。これだけで少なくとも数年を要すると見られている。

経済の大停滞で最大の問題は労働生産性の低下だ。成長戦略で打ち出した生産性革命は、硬直的な雇用制度を改革して労働力を生産性の低い部門から高い部門へスムーズにシフトできれば、実現する。真の「働き方改革」を推し進めることで、労使が悪しき分配政策で win-lose に陥るのではなく、生産性革命により win-win の関係となって、日本経済の再生に資することを期待したい。 以上

(注1)<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2016/cr16267.pdf> (2016年 IMF4条審査報告書)

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。